

添付法令資料 1 :

韓国地方税特例制限法（目次）

2025 年 10 月 1 日法律第 21065 号により一部改正 2026 年 1 月 2 日施行

第 1 章 総則（第 1 条ないし第 5 条）

第 2 章 減免

第 1 節 農漁業のための支援（第 6 条ないし第 16 条）

第 2 節 社会福祉のための支援（第 17 条ないし第 40 条の 3）

第 3 節 教育及び科学技術等に対する支援（第 41 条ないし第 49 条の 2）

第 4 節 文化及び観光等に対する支援（第 50 条ないし第 55 条）

第 5 節 企業構造及び財務調整等に対する支援（第 56 条ないし第 62 条の 2）

第 6 節 輸送及び交通に対する支援（第 63 条ないし第 72 条）

第 7 節 国土及び地域開発に対する支援（第 73 条ないし第 84 条）

第 8 節 公共行政等に対する支援（第 85 条ないし第 92 条の 3）

第 3 章 地方所得税特例

第 1 節 総合所得税額控除及び税額減免（第 93 条ないし第 98 条）

第 2 節 中小企業に対する特例（第 99 条ないし第 101 条の 2）

第 3 節 研究及び人材開発に対する特例（第 102 条ないし第 106 条の 2）

第 4 節 國際資本取引に対する特例（第 107 条及び第 108 条）

第 5 節 投資促進のための特例（第 109 条ないし第 114 条）

第 6 節 雇用支援のための特例（第 115 条ないし第 118 条）

第 7 節 企業構造調整のための特例（第 119 条ないし第 123 条）

第 8 節 地域間の均衡発展のための特例（第 124 条ないし第 131 条の 2）

第 9 節 公益事業支援のための特例（第 132 条ないし第 136 条）

第 10 節 国民生活の安定のための特例（第 137 条ないし第 148 条）

第 11 節 その他の地方所得税特例（第 149 条ないし第 167 条の 6）

第 12 節 地方所得税特例制限等（第 168 条ないし第 176 条の 2）

第 4 章 補則（第 177 条ないし第 186 条）

附則